

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

企業事例

地域限定社員制度事例

(森永乳業／大丸松坂屋百貨店／サミット／YE DIGITAL)

実務解説

2020年卒 採用の傾向と対策

企業事例

住友化学の新人事制度

インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

10年後の人事部

第7回 株式会社people first 代表取締役 八木洋介氏



労働法令

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の労働基準法関係の解釈について

労働判例

月80時間の時間外労働に対する基本給組み込み型の固定残業代の定めは、労働者の健康を損なう危険があり、公序良俗に反し無効
(イクヌーザ事件 東京高裁 平30.10.4判決)

相談室Q&A

- 健康診断後の再検査の取り扱いに関する規定がない場合、労働時間や賃金控除をどうすべきか
- 管理職に対し、深夜勤務を禁止することはできるか
- 昼食時の店の混雑を避けるため、休憩時間を勝手にずらして取得する社員を懲戒できるか
- 解雇予告期間に年休の残日数を含めてもよいか
- 地域限定社員として採用した者からの異動の希望に応じなければならないか
- 業績低迷により事業所を閉鎖した場合、そのことを理由に地域限定社員を解雇してよいか
- 事業再編により従事する業務がなくなる場合の有期契約労働者の雇止めは有効か
- 慣行として部署全員が参加する初詣で負傷した場合、労災となるか

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(47)―出張

INDEX

目次は次ページをご覧ください

TOPICS

- 8 **ニュース** 労政ニュース
パワハラ防止対策の法制化に係る法律案要綱をおおむね妥当と答申／
障害者雇用に係る特例給付金制度など法律案要綱を妥当と答申／
被扶養者等の要件を見直す健康保険法等の一部改正 等
- 10 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント
働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の労働基準法関係の解釈について
- 15 **パブコメ** パブコメから探る 先読み法令改正情報
職業安定法施行規則の一部を改正する省令案（概要）
- 16 **労働判例** 労働判例SELECT
月80時間の時間外労働に対する基本給組み込み型の固定残業代の定めは、労働者の健康を損なう危険があり、
公序良俗に反し無効（イクヌーザ事件 東京高裁 平30.10. 4判決）
- 18 労働判例一覧（平成30年10～11月分）

特集1 企業事例

- 20 **地域限定社員制度事例**
働き方の選択肢を増やし、人材の確保・定着につなげる4社
- 25 **森永乳業**
育児や介護などの事情を抱える社員が働きやすい環境づくりとして、
2017年1月に地域限定正規社員制度を導入
- 36 **大丸松坂屋百貨店**
働き方の選択肢の一つとして、勤務エリアを限定した雇用区分を新設。半期に一度、雇用区分の変更が可能
- 44 **サミット**
契約社員の処遇を正社員に近づけた「地域限定正社員」区分を新設
- 52 **YE DIGITAL（旧社名 安川情報システム）**
全国転勤型社員・地域正社員間の区分変更には要件・回数上限を設けず、フレキシブルな選択が可能。
地域正社員化を契機としたUターン転勤にも応え、“地元志向”のニーズを拾う

特集2 実務解説

- 62 **2020年卒採用の傾向と対策**
ゴールデンウィークの10連休が一つのヤマ場。内々定出し、学生の意思決定が進む
平野恵子 株式会社文化放送キャリアパートナーズ 就職情報研究所 主任研究員

特集3 人事制度事例シリーズ

- 74 **住友化学**
「育成と成長」を軸に、各人の目指すべきキャリアに応じた制度への改定を実施

特集4 インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

90 10年後の人事部

第7回 株式会社people first 代表取締役 八木洋介氏

10年後、「戦略人事」を実行していない企業はグローバル競争に勝つことはできない

DATA BOX

95 就労条件総合調査（2018年・厚生労働省）

108 中小企業の賃金・退職金事情（2018年・東京都）

113 社内預金の現状（2017年度・厚生労働省）

115 完全失業率と有効求人倍率（2018年平均・総務省統計局、厚生労働省）

117 中途採用者の初任賃金（2018年4～9月期・厚生労働省）

126 相談室Q&A

- 健康診断後の再検査の取り扱いに関する規定がない場合、労働時間や賃金控除をどうすべきか……126
- 管理職に対し、深夜勤務を禁止することはできるか……128
- 昼食時の店の混雑を避けるため、休憩時間を勝手にずらして取得する社員を懲戒できるか……130
- 解雇予告期間に年休の残日数を含めてもよいか……132
- 地域限定社員として採用した者からの異動の希望に応じなければならないか……134
- 業績低迷により事業所を閉鎖した場合、そのことを理由に地域限定社員を解雇してよいか……136
- 事業再編により従事する業務がなくなる場合の有期契約労働者の雇止めは有効か……138
- 慣行として部署全員が参加する初詣で負傷した場合、労災となるか……140

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(47) 出張

増田周治 弁護士／北川弘樹 弁護士 第一協同法律事務所